

日中米三國國際關係のゆくえ

新中国の外交はこれまでアメリカとの關係処理を最も重要視してきた。日中關係は、中国外交の中で、中米關係の補足的な機能しか与えられてこなかった。しかしソ連解体後、アメリカの超大国としての地位が強化される中で、日中米の三國には新しい協調体制の樹立が求められている。NATOによる駐ユーゴスラビア中国大使館爆撃事件についての追加対談を付す。

陶文釗（中国社会科学院美国研究所副所长、研究员） × 張琢（愛知大学現代中国学部教授） × 加々美光行（愛知大学現代中国学部学部長）

建国五〇年

中国外交の軌跡

加々美 ソ連の解体後、米國が世界唯一の超大国となり、依然世界各地の紛争に干渉を行なっています。そのパックス・覇權の今後の発展のいかんは、日中米の三國關係にどのような影響を及ぼすとお考えですか？

陶 その問題にお答えする前に、まず建国以来の中国の五〇年の外交について少し語らせて下さい。五〇年の外交はほぼ一〇年ごとに区切りとなる特徴を持っています。

五〇年代の外交は連ソ反米、六〇年代は反米反ソ、即ち反帝国主義・反修正主義、七〇年代は連米反ソでした。八〇年代以後は中国外交の新時期に当り、眞の独立自主外交の時期で、反米でも反ソで

もなく、イデオロギーと社会制度の違いで敵味方を分けることをせず、事柄自体の是非曲直のいかんにもとづいて、中国の根本的な民族の利益と世界人民の利益から判断を下すというものです。九〇年代はポスト冷戦期の外交で、その基本的目的は中国の現代化建設のため平和維持に有利な國際環境の獲得を目指すというものです。この時期の重要な特徴は米國を中心に大国間の關係の調整を行ない、

各国とも米国の関係の調整を図る点にあります。中国も米国との関係を調整するのですが、それ以外にEU、ソ連、カナダ、日本、韓国、東南アジアの各国との関係でも調整を図っています。大筋、中国外交は以上のように一〇年ごとの特徴が分かれるのです。

一九五四年中国は平和共存五原則を提起しましたが、五〇年代、六〇年代、七〇年代とこの原則を貫徹できませんでした。というのは我々は常に米ソのいずれか一方に加担したこと、それに「左」の思想の影響があったからです。当時わが国の外交の特徴は世界革命、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ革命を目指す点にありました。これに比し八〇年代後の新时期外交は独立自主平和外交にあります。

数十年来、中国外交の主要な任務はまず米ソとの関係を確立する点にあります。冷戦期、世界は二つの陣営に分かれていたので、中国はユーゴスラビアと同様の道を歩むことができず、ソ連一辺倒政策しか可能ではありませんでした。ポ

スト冷戦期、わが国の目下の世界状況に對する基本的な見方は一つの超大国、複数の強国（一超数強）というもので、唯一の超大国、米国のほか、さらにロシア、EU、日本などの若干の強国あるいは国家集団が存在すると見るものです。この世界状況は短時期には変化することはないと考えます。わが国は公正で合理的な国際政治新秩序を建設するよう主張していますが、それは短期間に達成可能ではありません。

現在、米国の超大国としての地位は以前よりさらに発展しています。北大西洋条約機構の拡大がその一例です。その目的はロシアをヨーロッパから排除することにあります。わが国は世界情勢が多極化に向かって発展しつつあると繰り返し述べていますが、とはいえ米国の超大国としての地位と一超数強の構図は維持され続けるし、少なくとも二一世紀初頭の二〇年は基本的にこの構図で行くと考えています。

平和共存五原則と アジア非同盟の同床異夢

加々美 平和共存五原則は元来、バンドン会議の前年五四年六月に周恩来首相がデリーでインドのネルル首相と行なった首脳会談の席で中印両国によって提起されたのが最初でした。翌年バンドン会議で採択された「平和一〇原則」はこの「平和共存五原則」を踏襲し、「バンドン精神」と称されました。五〇年代当時米ソ冷戦が急速に形成される状況下に、アジア・アフリカ諸国、なかでもインド、ビルマ、セイロンなどのコロンボ・グループは、米ソと同時に友好を保つという平和非同盟の道を歩もうとしたのですが、それはほとんど不可能で、米ソどちらかに加担する「一辺倒」政策を強いられる傾向にありました。

実際、中国は五〇年二月の中ソ友好同盟条約の締結以来、「ソ連一辺倒」政策を強いられ、朝鮮戦争勃発を境に「連ソ抗米」の道を選びました。とはいえ中国は

元来「一辺倒」策をよしとしたわけではなく、それゆえこそバンドン会議当時、米ソどちらにも与さない「非同盟」の道を選択したのです。

しかし同じ「非同盟」と言っても、中国の「非同盟」はインドなどの米ソどちらとも平和的に共存するという「非対抗的非同盟」と違って、あくまで対抗的に時には戦争も辞さぬ「対抗的非同盟」でした。そこにはのちの中ソ対立の根もあつたので、六〇年代以後の米ソ双方を敵に回すいわゆる「両条線」戦略は、基本的に「ソ連一辺倒」の時期から既にその淵源があつたと思います。

こうした傾向は七二年の米中和解ののも基本的と同じだったと言えます。つまり七二年以後中国は「連米抗ソ」策を採りましたが、その内実は依然「対抗的非同盟」だったので、米国との和解はその内側に常に対抗的要素を引ききつづけていたのです。

中国はこのように五〇年代末から一貫して独立自主外交を追求してきたのですが、他面「平和共存五原則」による国際

秩序形成に明らかに失敗してきました。ポスト冷戦時期の今日中国は再びこの「五原則」を提起しているわけですが、いったいどのような原則を実現するつもりなのでしょう？

陶 中国は一貫して独立自主外交、即ちいかなる他国にも依存しない外交を追求してきました。おっしゃるように過去の中ソ関係の決裂はこの点を説明するものでした。ただ当初中国は社会主義を一つの陣営とみなし、社会主義国家間の問題は陣営内部の問題であり、兄弟間の矛盾であつて、資本主義陣営との矛盾とは完全に異なると考えていました。五〇年代半ばまでの中ソ蜜月時代にはイデオロギーと社会制度の同一性が陣営内で考慮されていたので、のちの独立自主外交のようなものは行ない得なかつたのです。

平和共存五原則はジュネーブ会議期間中に提起され、ほぼ同会議が承認したものでありました。当時アメリカは中国に対する軍事的包囲網を敷きつつありましたので、そうした状況下にインドとビルマが中国に対し外交関係を開いたこと



ベトナム訪問時の周恩来と
ホー・チ・ミン (1960年5月)

は大変な助けになりました。バンドン会議も同様に中国を助けました。

ただ中印間には多くの問題があり、インドは中国の国際的地位が上昇することに不安と不満を抱いていたのです。内実として両国の国益に違いがあったと言えます。中印両国は歴史的には列強侵略とこれに抵抗する民族解放の戦いを展開して、ほとんど同様の道を歩きました。しかし中国は民族独立を果たしたのちさらに内戦を行ない、国民党勢力を一掃して新国家を樹立しました。この過程の推進主体となった中国共産党はコミンテルンの一支部でしたし、元来強烈な社会主義イデオロギーを有していたのです。この点でインドの歩みとたもとを分かť面があったと思います。

鄧小平の平和共存五原則提起が意味するもの

陶 九〇年代になって鄧小平が再度「平和共存五原則」を提起したのですが、それはむろん五〇年代当時の原則と大いに

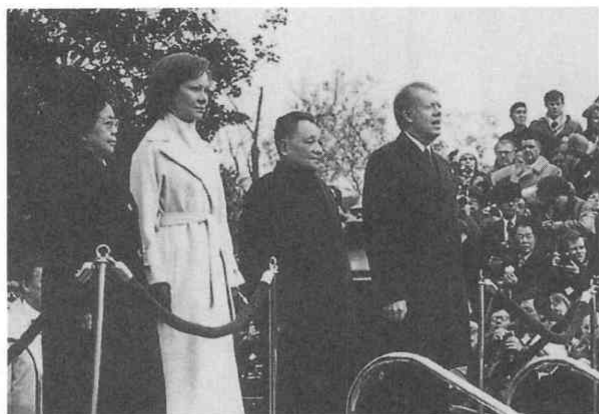
異なります。時代の性格に対する認識の点で違うのです。「文革」期およびそれ以前の時期、毛沢東は自身の時代をレーニンのいう帝国主義の時代あるいはプロレタリア革命の時代と見なし、帝国主義こそ戦争の根源であり、平和は一時的なものと考えました。ですから戦争の準備をすべしとし、「戦いに備え、災害に備え、人民に奉仕する」(備戦、備荒、為人民)のスローガンが唱えられたのです。

これに比して鄧小平は、世界大戦は起こせないと見なし、少なくとも今世紀中は起こし得ないと見なし、目下我々は比較的長期の時間を自分のものに出來、力を集中し経済建設を行ない得ると考えました。さらに鄧小平は現在の時代は平和と發展を特徴とし、地域的紛争は存在するけれども、世界大戦は起こり得ない状況にあるとし、現在という時間はどの国にも一つの好機を提供しているのだから、この機会を手放してはならないと主張しました。

この鄧の論点の提起は時代に対する極めて積極的貢獻をなしたものでした。

我々がいかなる時代にいるか、そのいかに応じた戦略が確定され、それに即した政策が実行され得るということです。時代に対し鄧小平が毛沢東とまったく異なる認識判断を下したがゆえにこそ、改革開放の時代は始つたのです。もし時代がなお革命の時代だったならば、どうやって、またどこに向かつて対外開放をなし得たでしょうか? 改革開放はまったく不可能だった筈です。

国内改革政策も同様に時代認識が基礎をなしたのです。旧ソ連の崩壊は経済破綻が原因でした。この点で鄧小平は逸早く問題の核心をとらえ、第一期三中全会で工作の重点を経済建設に移動させましたが、それは驚くべき決定でした。鄧小平はまさに時代の変化を認識し得たがゆえに平和共存五原則を再提起したのです。つまり戦争を回避し得るといふ認識と、それゆえ対外面で非対抗的平和共存を前提とした独立自主外交が可能だとする認識によって、国力を国内経済改革に集中し得るとするものだったのです。



鄧小平が副総理として
建国後初めてアメリカ訪問
(1979年1月)

冷戦下の非同盟と 米ソの態度

加々美 アメリカは現在唯一の超大国ですが、他方世界はまさに多極化に向かって発展しつつあります。冷戦期は二極で、今は暫時一極を基礎とした一超多強というわけですが、ここで私は「極」の概念を問題にしたいのです。というのもも平和共存五原則には「非極」の観念すなわち「非対抗」の観念が含まれたからです。なぜアジア・アフリカ諸国の多くがバンドン会議前後の時期、米ソとの「非極」的な非対抗的性格の非同盟を主張し得たかが問題です。

戦前戦中にかけて米ソを除く英、仏、蘭、伊、日本など諸国家は植民地宗主国としてアジア・アフリカ地域に植民地侵略と支配を展開しました。このため戦後もこれら旧宗主国はその旧利権を維持しようとしてアジア・アフリカ諸国の独立を妨害したので、当然アジア・アフリカの反植民地主義独立運動と対立する結果

になりました。ところでその反植民地主義独立運動は、旧宗主国の意に反して当初米ソ両大国の援助を受ける状況が生じました。具体例として一九五六年のスエズ動乱を挙げることができます。

当時エジプトはバンドン会議後、ユーゴスラビアと結んで非同盟運動の拡大を図り、一九五六年五月中華人民共和国と国交を結びました。このため当時中国封じ込めを開始していた米国はこれに反発し、制裁措置として既に融資を決定していたアスワンハイダム建設への援助を撤回します。エジプトはこれへの対抗措置として五六年七月スエズ運河会社の国有化を強行しました。その直後、同運河の利権を保有してきた英仏両国がこれに反発し武力行使に出たのです。ところがアメリカはかえってこの英仏の強硬策に反対し、五六年一月国連緊急総会を通じて停戦決議を採択、戦闘行為を停止させました。

この事実アメリカが当時、旧宗主国の旧植民地利権の継続的維持に批判的で、植民地利権をめぐる紛争が生じる

場合は、むしろアジア・アフリカ諸国の側に加担する場合が少なくなかったといふことを示すものです。この点はソ連の場合もまったく同様だったと言えます。当時米ソ両大国は第三世界諸国と共同し国連総会の場を通じて、英仏蘭など旧宗主国の植民地利権維持の動きに反対していたのです。

ところが、その後アジア・アフリカ諸国の相次ぐ独立によって旧宗主国の植民地利権が失われるようになると、アメリカは英仏蘭にかわつて、植民地領有を伴わない形式での第三世界支配すなわち新植民地主義支配を行使するようになります。ソ連もアメリカに後れて同様の新植民地主義支配を展開するに至ります。一九六一年国連総会は「開発の一〇年」と称される決議を採択しましたが、その際、米ソはそろつてこれに賛同し、第三世界への国家援助に積極的に参加するに至るのです。

しかしこの中で、中国はそうした援助の対象とは決してなりませんでした。米ソと中国は敵対関係にあったからです。

こうして中国は六〇年代以後、独立自主の「対抗的非同盟」の外交政策の道を歩まざるを得ず、それが結局、米ソに対抗する第三の極を形成するといういわば「多極化」を中国に追求させたのです。そしてこの中国の「多極化」追求の姿勢こそが、七二年の米中和解を生む背景ともなつたと私は考えます。

陶 あなたのおっしゃることは分かりました。冷戦期の二極支配は誰もが公認するところでした。では現在は一極あるいは単極支配の世界と評価していいのでしょうか？ 世界にはそう評価する人もいます。一方あなたの言うように世界は多極化に向かつて発展している事実があります。私の理解するところでは多極化とは即ち無極化であると思います。極が多くなりすぎれば、極は意味を失うからです。ですから多極は非極への過渡的過程であるとも言えます。この過渡期には中国も日本もどちらも極になり得るし、ASEANやE.Uも極になり得るのです。中国は単極支配の世界に反対しています。単極世界は一つの国家の言いなりで、その

国家が支配的地位に就くからです。

最重要課題としての 中米関係

中国の外交は米ソとの関係の処理に重きを置いてきました。対米関係は一貫して中国外交の中で建國から今日に至るまで非常に重要な位置を占めてきました。アメリカは最大の先進国であり、世界経済と世界情勢に極めて大きな影響力を有してきたからです。中国は二一世紀に二つの目標を掲げています。一つは発展であり、もう一つは統一です。この二つの目標はいずれも対米関係と深く関係しているのです。たとえば中米関係が改善に向かうと台湾独立派の力は弱くなります。中米関係は中国外交の中でも最重要中の重要事項です。

ただ中米関係は一九七九年以来その発展がアンバランスでした。アメリカ人にはある錯覚があつて、アメリカの指導下であれば中国の改革はアメリカの望む方向に進むと見なしてきたのです。それで

最初はその希望を蒋介石に托し、やがて挫折したのでした。一九七八年に中国が改革に着手し始めると、アメリカ人の中国に託す希望が再復活したのです。アメリカはバラ色の眼鏡をかけて中国を見るようになりました。しかし六四事件が起きてのちアメリカは中国の改革が自分の想像したようなものでないことに気が付き、強い反感を抱くようになり、中米関係に再び挫折が生じたのです。

とはいえ、中米関係がどんな困難にある時も、中国の指導者は常に中米関係に最大の関心を注いできたのです。たとえばブッシュの特使が訪中した時も、鄧小平みずからが見送し、かつ帰国したら、中国の一人の退職老人が中米関係に関心を注いでいて、中米両国は必ずうまくゆくと言っていると告げてくれと、ブッシュ大統領に伝言したのです。現在の中国の指導者も引き続き中米関係に最大の関心を注いでおり、江沢民も朱鎔基もみなそうです。

他方アメリカでも中国に関心を注ぐ人がますます多くなりつつあります。二一



国連創立50周年の特別記念会
での江沢民とクリントン
(1995年10月)

世紀に、アメリカと競争し得るのは中国だけで、中国の発展は押し止め得ない流れと判断するからです。現在ではもはやかつての五〇年代とは違います。ある一つの国家が中国を押しさえ込み、対中貿易を禁じようとしても、出来るものではありません。中国の地位上昇をアメリカにとって有害なものにしたいくないなら、中国を国際システムの中にとり込み、中国を国際社会の責任ある一員にすべきです。WTO加盟はそのための試金石です。それはアメリカ外交にとっても最大の挑戦となるでしょう。

この点でアメリカは二つの点を考慮しています。一つは中国の将来的発展です。もう一つは中米両国の共通の利益の問題です。クリントンは朱鎔基訪米に先だつて発表した講話の中でアメリカが現在採用している対中政策について上述の二点の考慮について説明しています。この二点への考慮を基礎とするため、中米関係はどんな面倒が生じようとも、大方向としては何ら重大問題が生じることはありません。現在の中米関係の困難は

二〇〇〇年に行なわれるアメリカの大統領選挙と関係があります。大統領選挙の前にはいつも中米関係は攻撃の材料となりますが、大統領選挙後にはどの党が当選を果たそうとも、中米関係を重視することになるのです。

中日米の三角関係

次に、もう一度中日米の三国関係について述べてみましょう。アメリカ政府の周辺には次の三種の考えが存在します。

一つの考えは中米関係は日米関係より重要であると見なすもので、代表的人物は『グレート・チェス・ゲーム』の著者のブレジンスキーです。彼は政治、経済、軍事の各方面における中米両国の相呼応する関係はアメリカのアジア大陸戦略を司る東方の要石であり、政治、経済、軍事の各方面における中米両国のこの関係がなければ、アメリカのアジア大陸戦略も存在しないのです。もう一つの考えは日米関係が中米関係よりも重要であるとみなすものです。第三の考えはアメリカ

のアジア戦略の基礎は中日米の三角関係にあると見なすものです。

実際にはこの中日米の三角関係のうち、日米関係がもっとも緊密で、次いで中米関係が良く、日中関係がもっとも良くない状況にあります。中日両国相互間の猜疑心、相互不信は相当に強いものがあります。江沢民主席は機会ある毎に日本の中国侵略史について語っています。それは対華侵略史の問題がなお解決されていないだけでなく、東四郎の裁判敗訴の問題や、教科書検定の問題、さらに周辺有事問題などがあって、そうした諸々が中国に日本政治の将来の行方を不明なものたさせ、日本に気を許すことが出来なくさせているのです。

周辺有事問題は現実の問題です。台湾問題は中国の内政問題だと我々は主張していますが、歴史的原因から台湾問題はアメリカに波及するため、中米関係のもっとも敏感な問題になっています。台湾問題は現在では日本と関係がありません。我々は台湾問題を国際問題化することに反対ですし、周辺有事という概念で

日本を台湾問題の中に引き入れることに反対しています。『周辺』概念が地理概念でないというなら、中国はそれを歓迎します。『周辺』概念に台湾海峡が含まれるというなら、中国は断じてこれを許しません。

台湾の指導者がプラグマティックな態度を採るなら、断じて台湾独立を画策することはあり得ません。台独は台湾で決して通じる筈がなく、国際社会もこれを承認する筈のないものです。台独をやれば、台湾経済は世界経済の外に放り出されます。この点でいささかも他の選択の余地はありません。台湾経済はどうやら既に発展の頂点に達しているのですから。

台湾コンプレックス

加々美 日本は台湾問題に関係ないと言われましたが、実際には歴史的に日本は日清戦争後五〇年にわたって台湾を植民地統治した歴史を持ちます。このため六〇歳代から上の世代には、少なからず台

湾への特殊な想い入れがあります。私はこれを日本人特有の「台湾コンプレックス」と呼んでいます。これが日本人の一部に台湾への強い関心による台独支持の動きを生んでいると言えます。

陶 アメリカ人にも同様の「台湾コンプレックス」はあります。日本は今世紀前半の半世紀台湾を統治しましたが、アメリカと台湾との支配関係も一九四九年から数えて約半世紀に及びます。アメリカ人はその指導下に、そしてその経済援助下に台湾を一つのモデルとして発展させてきたのです。

ですから当然アメリカ人にも「台湾コンプレックス」はあるのです。アメリカ国会内の台湾支持勢力（台湾ロビー）の力は相当なものです。歴代の大統領は大陸との関係を良好に保つと同時に、台湾への支持も決しておろそかにはしておらず、両面政策を採っているのです。大陸と国交を締結したのち、アメリカは台湾に対して六つの保証を行いました。即ち武器売却のタイム・スケジュールを設定しない、大陸との協議を先行させるこ

とはない、台湾に圧力を加えることはしない、中台の調停役はしない、などの点です。

アメリカの人権観と 「台湾コンプレックス」

加々美 アメリカが一大移民国家だという点が重要です。アメリカ市民は全世界からやって来た移民をその歴史的基礎としています。この結果全世界にアメリカ市民の同胞が遍在するという観念を持つ傾向があります。そこから世界の重大事をあたかもアメリカ自身の同胞の重大事と受け取り、いったん紛争が起きると、その場所のいかんを問わず直ちに同胞救済の観念からこれに干渉しようとするアメリカ特有の態度が現れることになりま

す。台湾問題も同様で、アメリカ市民のうち台湾からの移民たちが持つ影響力が台湾ロビーを動かしている要素を無視することはできません。

あなたの言われるアメリカ人の「台湾コンプレックス」は、実際にはそうした

同胞救済の倫理観念から生まれているので、日本人の「台湾コンプレックス」と同じというわけではありません。目下焦点となっているコソボ問題にも同様のアメリカの観念が働いていると思います。陶 そこにはアメリカ特有の人権観が働いているとも言えます。即ち人権を国家主権よりも高みに置き、人権には国境はないと見なす考えです。加々美さんの言うアメリカ人の倫理観念は明らかにそうした人権観に立つものです。これに対して中国は人権を基本的に内政問題と考えますが、普遍的な人権も認める立場にあります。とはいえ文化や伝統の違いによって、人権基準は異なるべきですし、先進諸国と発展途上諸国とは見方が違うのは当然です。

アメリカの監獄では囚人の居住面積は一四㎡だそうですが、わが国の監獄では一四㎡に達しません。囚人に一四㎡までは提供できません。アメリカの国内にも人権に反する出来事が少なからずあります。国家によって国情は異なります。衣食に不足する生活問題すら解決できない

地域で、どうして直接普通民主選挙に關心を寄せることができるでしょうか？

先頃中国で、何にもっとも關心があるかを問う世論調査が行なわれたのですが、回答の多数は中国で経済危機が起きないことがもっとも有り難いと考えるものでした。直接普通民主選挙などを切実に求めるものではなかったのです。実際には中国の人権状況は大いに進歩している状況で、政府が統制しようにも統制しきれない状態です。書籍、新聞などに種々な意見が現れるようになりました。

日本の歴史認識と

「台湾コンプレックス」

加々美 中国人はアメリカがいわゆる「人権外交」を駆使し、人権の美名の下に他国に圧力をかけることに強く反対していますね。この点に関連してもう一度「台湾コンプレックス」をめぐる日米両国の違いについて述べておきたいと思いません。

日米両国国民は、現実にも将来台湾問

題に政治的軍事的に干渉する可能性があるのですが、アメリカの場合には既に述べた同胞救済の倫理観念から人権を掲げて干渉するという道筋になると思います。これに比べて日本の場合、歴史認識が深く関係するという特徴を持ちます。

というのは日本人の「台湾コンプレックス」には日本人の戦争経験あるいは戦時経験が強く関係しているからです。台湾人の多くの人々が日本人として教育を受け、日本人として戦場に駆り出されました。一方台湾に生まれ台湾に育つた日本人も少なくありません。日本人と台湾人のこの同時代経験が六〇歳代以上の日本人と台湾人の間に特別の想い入れを生んでいます。作家の司馬遼太郎や台湾の李登輝総統などはそうした世代の典型と言えます。この結果、台湾人の一部に親日的な心情を持つ人々が少なからずいて、それが日本人の一部に台湾植民地統治の歴史を正当化する認識を助長しているのです。

問題は日本の台湾植民地支配の正当化

が当然ながら、これに連続する中国大陸侵略の歴史をも正当化する傾向をもたらすという点にあります。そのため「台湾コンプレックス」を持つ世代の日本人は、歴史経験を感性的感情的にとらえて、若い世代に正しくこれを伝えて来なかった嫌いがあります。実際、若い世代は日本の対中侵略の戦争経験を本の知識でも十分に教えられていないため、きちんとした歴史感覚を持っていないのです。

陶 日本人の歴史認識に関しては、台湾植民地統治の歴史の評価という問題以上に、一九四一年一二月に開戦した太平洋戦争をどう評価するかという問題も重要です。日本人の一部には太平洋戦争は近代化をめぐる日米間の競争の結果だとする人がいます。その場合競争は不可避免なことです。日本からの対米戦争は侵略戦争と見なし得ないとするのです。この結果、太平洋戦争後の日米戦争はむろんのこと、日本軍の東南アジア侵攻も侵略戦争と見なさず、とくにマレーシア、ビルマ、インドネシアなどへの戦争行為は侵略と認めないという認識になります。



陶 文釗 [Tao Wenzhao]

これに比べ太平洋戦争以前にその発端がある戦争に関しては、日本は比較的アジア諸国の批判を受けて、これを侵略戦争と認める傾向があるようです。朝鮮半島に対しては、この点日本がもつともその侵略性を認める傾向があり、それが現在の日韓関係を改善に向かわせていると言えましょう。対中戦争についても、相対的には侵略と認める認識を示していますが、対中戦争の場合はそれが太平洋戦争に連続しているため、太平洋戦争を侵略戦争としない見方の影響を受けて、

その認識が曖昧化される傾向を示しています。これが中日両国関係を困難に陥れていると言えるでしょう。

日本がなぜ太平洋戦争の犯罪性を認めず曖昧にしているかについては、アメリカの態度が大いに関係しています。アメリカはサンフランシスコ講和で日本の戦争責任を断固追及する姿勢を示しませんでした。戦後アメリカは日本を反共の砦として一貫して支援する必要があったからです。アメリカはワシントンにユダヤ虐殺の記念館は設立しましたが、日本軍の中国人虐殺、南アフリカの黒人虐殺、インドネシアの華人殺戮などについてはまったく無関心でした。このようにアメリカは白人種の虐殺に対しては意を用いるのですが、非白人種の大量殺戮には無関心で、この点から人種主義の傾向が強いと言ってよいのです。アメリカのいう人権にはアメリカ独自の基準があつて不徹底なものです。それは人種主義的人権と言えます。

消された 植民地侵略戦争

加々美 日本の中戦争は歴史的には日清戦争に端を発し台湾を日本の植民地とし、次いで一九三一年の満州事変を経て東北に傀儡国満州国を建国する経過をとりました。つまりそれは植民地侵略略治の性格を持つ戦争犯罪だったのです。しかし一九四六年から四七年にかけ開かれた極東法廷（東京裁判）では日本の対中戦争を植民地侵略戦争という罪名では裁きませんでした。

南京虐殺を始めた一連の中国人大量殺戮は、「人道に対する罪」「平和に対する罪」の罪名で裁かれました。これらの罪名は元来ナチス・ドイツを裁くため一九四五年に開廷されたニュールンベルグ法廷が決めたものでした。つまりユダヤ虐殺を中心としたファシズム侵略戦争の犯罪を裁くものだったのです。このためそこでは植民地侵略戦争の犯罪は裁きの対象から除外される結果になりました

た。事実ナチスのユダヤ虐殺は植民地侵略の犯罪と根本的に性格を異にするものでした。それはドイツが植民地拡大の目的で行なった侵略や殺戮ではなかったからです。

こうしてナチス・ドイツに対するのと同じ罪名をもって日本の戦争犯罪を裁こうとしたため、日本の対中、対東南アジア植民地侵略戦争の罪は正当に裁かれず、むしろ免罪される結果になったと言えます。これには日本を裁く側の連合国自身が、中国（中華民国）を除いて戦前戦中にアジア・アフリカ地域に植民地・半植民地侵略支配を行なっていたことも深く関係していました。

元来植民地侵略戦争の特質は侵略対象国を国家主権を有する独立国家と見なさぬため、侵略に際し国際法に準拠した正式の外交ルートを通じての宣戦布告（最後通牒）を行なわない点にあります。日本は満州事変でも盧溝橋事変でも対中宣戦布告をせず、敗戦に至るまで対中宣戦布告をしなかったのです。これに比して欧米連合国に対しては真珠湾以後、正式

な手続きを採って宣戦布告している点を見れば、日本が一貫して中国を国際法上の独立国家と見なさず、対中戦争を主権国家同士の戦争と見なしていなかったことが分かるのです。

この点にこそ日本の対中戦争が通常の戦争でなく、植民地拡大を目的とする植民地侵略的性格を持つ戦争だったことが見て採れるのです。ところで日本の植民地侵略をこうむった中国は、日本の戦争犯罪を裁く極東法廷の開廷の時期、国共内戦の混乱の渦中にあり、到底他の連合国と肩を並べて日本を裁く余力を持たなかったのです。こうした背景からついに日本の戦争犯罪は、その本質を明らかにする裁きにはかけられず、曖昧にされる結果になりました。

アメリカは戦後数多くの第三世界における紛争に軍事介入して来ましたが、一貫して介入対象国に対して正式な外交ルートを通じた宣戦布告を行なって来ませんでした。この点は九一年の湾岸戦争におけるイラクへの軍事侵攻の際も同様でした。その介入の本質は対象国を独立

主権国家と認めないという意味で植民地侵略的性格を持つのです。このようなアメリカに日本の植民地侵略戦争の犯罪性を正面から裁く条件がなかったのは当然と言えます。

真珠湾以後の日本軍の東南アジア侵攻に際し、現地のマレー人、インドネシア人、ビルマ人などの多くが日本軍を支持したのは事実です。その背景として、現地の華僑とそうした諸民族との間に民族対立が長く存在していたこと、とくに植民地宗主国のイギリスやオランダがそうした民族対立を利用して植民地統治の効率化を図った歴史があることが影響したと考えられます。華僑はその「衣錦還郷」（故郷に錦を飾る）の心情から分かるように、中国大陸を祖国視する傾向が強く、三〇年代以来の日本の対中侵略にもととも強い敵愾心を抱いていましたから、日本軍の東南アジア侵攻に際して当然、これに反抗する抗日ゲリラを各地で積極的に組織したのですが、日本軍はこれへの対抗策として華僑と対立する現地住民を組織し、これに「独立」を約束すること

を見返りに日本軍への支持をとり付け、抗日的な華僑の虐殺に協力させたのです。

このような歴史背景から東南アジアでは華僑を除く少なからぬ現地住民が今日に至るも親日的なのです。その代表格がマレーシアのマハティール首相です。こうした背景が、日本軍の東南アジア侵攻作戦における植民地侵略戦争の犯罪性に対する、一部日本人（たとえば石原慎太郎や藤岡信勝などの諸氏）の無自覚を助長していると言えます。問題は真珠湾以後の太平洋戦争と、それ以前既に始まっていた対中侵略戦争を同一線上の連続した戦争と見なし、前者の太平洋戦争を植民地侵略戦争と見なさないがゆえに、後者の対中戦争をも植民地侵略戦争と見なさないという歴史認識の歪みが生じている点にあります。

このような歴史認識の歪みを正す有効な方法の一つは、初等・中等教育さらに大学教育を含めて、歴史教育とくに近現代史教育を、日本が中国を始めとしたアジア諸国と共同して構築する試みを行な

うことにあると私は考えます。

日本の不信感と

中国脅威論

陶 中国人には日本人に対する不信感があり、日本人にも中国人に対する不信感があります。このような状況では歴史教育を日中共同で構築することは極めて難しいと言わざるを得ません。日本における中国脅威論についてですが、中国は核大国ですし、国土は広大で、現在の発展成長率は大変高いものがあります。むしろ永遠に覇を唱えないとは主張していますが、現在の指導者が後代の指導者を拘束してその点を保障し得るわけではありません。大国の傍に位置する小国はおのずと大国を脅威視するものです。中国の目下の軍事力がなおそれほど強大でないとしてもです。

加々美 日本の中国脅威論者のもっとも代表的な人物は落合信彦です。著名な作家で何度か中国に来て取材をしています。しかし中国語を喋ることができず、

一度私の中国人の知人が彼の案内役をしたことがあります。その取材は最初から予見を強く持った感性的な認識でしかなく、予見を排した理性的な認識に基づくものではありませんでした。

陶 中日両国は隣邦同士として、その関係を良好に保つことが極めて大切です。日本は世界第二の経済大国ですし、中国は高成長を続ける世界最大の人口大国です。ですから中日関係は東アジア地域の安定発展にとって死活的に重要な意味を持つのです。

加々美 現在の中日両国の相互理解はまだ十分とは言えません。愛知大学が現代中国学部を設立し、中国人の専任教員を中国から招いて、中国語を用いた専門講義を行なうカリキュラムを設け、さらには学部一年次生全員を中国の天津・南开大学に四か月派遣して集中的な漢語教育を実施しているのも、真に中日両国の相互理解を可能にする優れた人材を養成したいがためです。

現在の大学生は総じて近現代史に関する歴史知識が貧困です。たとえば東条英

樹を知らない学生も珍しくはありません。最近驚くことは愛知大学に入学してくる中国人留学生の中に、毛沢東を知らない学生がいたことです。劉少奇に至っては知らない留学生の方が多数を占めたほどです。

陶 本場に教育者の責任は重大なものがありません。

張 議論はほぼ尽くされたことと思えます。本日は有難うございました。

(一九九九年五月二日北京国際飯店にて)

*

以上の対談が行なわれた五日後の一九九九年五月八日コソボ紛争に関連してベオグラードの駐ユーゴ中国大使館がNATO軍機の空爆を受けて、館員三名が死亡する事件が起きた。この緊急事態を受けて当時北京に滞在していた張塚と名古屋にいて国際放送に接していた加々美は五月八日深夜国際電話を通じて、さらにその後五月一八日名古屋で追加的対談を行なった。

NATOによる駐ユーゴ 中国大使館爆撃事件の衝撃

加々美 今日、日本のテレビ・ニュースでNATO軍機による中国大使館の爆撃に抗議して、多数の北京の大学生らが北京のアメリカ大使館前に押し掛けて激しいデモを行なったと報道がありました。あなたはそちらでこの点何か分かったことがありますか？

張 今日午後、私は直接アメリカ大使館前まで行って抗議行動の様子を見ました。

加々美 中国政府の見解としては、今回の爆撃は誤爆ではなく、アメリカが特定の意図をもって行なった爆撃であると見なしているようですが、学生や一般の市民もそう見なしているのですか？

張 誰もが意図的な爆撃と考えていますし、私もそう考えています。というのは三発(のち五発と判明、うち一発は不発)のミサイルがそれぞれ異なる角度から中国大使館に命中し、建物を五階から地下

室に至るまで貫通し瓦解させているのです。これが大使館を狙った爆撃であることは疑う余地がありません。

加々美 こちらでは爆撃機がベオグラードの古い地図を使用したとの報道もあって、大使館の建物を別の軍事施設と間違えて狙い撃ちしたとの説も出ています。私は今日ほど軍事技術が進化し、情報が精密化している現代にこのような初歩的な軍事作戦上のミスが、起きるとは信じません。ですから基本的にあなたと同様に今回の大使館爆撃はNATO側の何らかの意図の下になされた可能性が高いとする見方に立っています。つまり少なくとも作戦を指令した指揮系統の一部に、当該建物が中国大使館であるとの認識が明確にあって、なおかつこれを意図的に爆撃対象としたということです。むしろそれは爆撃機のパイロット自身に標的が大使館であるとの正しい情報が与えられていたとは限りません。

いずれにせよ今回の爆撃がNATO軍全体やホワイトハウスが直接に関与した作戦である可能性は極めて低いと考えま

す。言い換えれば、NATO軍の一部が
独断でNATO全体の合意に基づくこと
なく、さらにホワイトハウス具体的に
クリントンの合意を得ることなく、極秘
裏に行なった作戦である可能性がある
ということ。とはいえ、NATO軍の
一部が完全に単独で今回の作戦を意図的
に行なったとするのも少し無理がある
と考えられます。具体的には、アメリカ
内部のクリントン政権に批判的な一部の
勢力ないし機関が、この作戦に関与した
可能性が否定できないということです。

このように考える理由の第一として、
NATOそれ自体がヨーロッパ諸国とア
メリカの連合による集団安保機構で、そ
の中に当然複雑な内部矛盾、内部対立が
存在するという点が挙げられます。第二
の理由としては、ホワイトハウスとりわ
けクリントン政権にとって、中国大使館
を標的として爆撃することは軍事的また
外交的に利益があるとは到底考えられな
いという点です。

張 ちろんクリントンの意志によるとは
限りません。今回の爆撃は明らかにクリ

ントンの対中政策にとって不利益となる
からです。では一体、誰がしてかしたこ
とかといえば、CIAなのか、ペンタゴ
ンなのか、あるいはNATO司令部なの
か、あるいはNATOの空軍作戦セン
ターなのか、さらには前線作戦指揮官な
のか、いずれにせよ部外者が判断するこ
とは困難です。この点はアメリカを筆頭
とするNATOみずからが明かにすべき
ことです。ただどのレベルの指揮でなさ
れた作戦であったかによらず、「誤爆」な
どでは絶対なく、少なくともアメリカの



張 琢 [Zhang Zhuo]

憚ることのない覇権主義を示す事件だつ
たと思います。

加々美 先ほどNATO内に内部矛盾が
あると言いましたが、その典型はフラン
スとアメリカの両国間に見られるもので
す。一九九一年七月にワルシャワ条約機
構(WTO)が解散し、次いで同じ年の
末旧ソ連が崩壊してのち、ヨーロッパ世
界の安全保障の枠組をNATOを中心と
して再編することが焦眉の課題になった
時、フランスはその再編をあくまでヨー
ロッパ諸国を中心に進めることを望みま
した。これをヨーロッパ中心主義(Euro-
centism)と称します。

これに比してアメリカはあくまで全世
界のポスト冷戦の枠組形成に自国のイニ
シアチブが発揮されるべきだとの戦略的
観点から、NATOによるヨーロッパ再
編も自国のイニシアチブによって推進さ
れるべきだとの立場を採ったのです。ア
メリカはご存知のように大西洋を挟んで
ヨーロッパと向かい合っていますから、
アメリカの立場はフランスのミッテラン
大統領によって大西洋主義(Atlanticism)

と称されました。

こうしてNATO再編をめぐってはヨーロッパ中心主義と大西洋主義の二つの立場間の対立矛盾が存在してきたのです。ところで九四年二月ブタペストでNATO首脳会談が開催され、NATOの東方への拡大すなわち旧東欧諸国と旧ソ連CIS諸国をNATOに組み入れる戦略が決議されたのち、ロシアはこの決定を自国に対する包囲網の形成にあたるとして強く反発しました。この東方拡大戦略をもっとも積極的に推進したのがアメリカでした。その真意はロシアを西側に取り込むと同時に、ヨーロッパ地域の安全保障におけるアメリカのイニシアチブを強めることであつたのです。

コソボ紛争へのNATO軍の介入とベオグラード空爆作戦はそうした戦略の方向下に展開されたので、当然アメリカのイニシアチブをますます強める効果を持ちました。しかしNATO軍内のたとえばフランスなどはこうした状況を必ずしも歓迎しなかつたと推測し得る根拠があるわけです。実際、今回の中国大使館

爆撃事件は、NATO再編をめぐってのこれまでのアメリカの立場を弱める働きがあることが十分に考えられます。むしろ以上の私の見方はあくまで可能性としての推測の域を出るものではありません。

ところであなたは今回の大使館爆撃事件が中国の内政・外交の両面にどんな影響を及ぼすとお考えですか？

大使館爆撃事件の 中国への影響

張 今回の事件の影響については、まず内政面では中国の改革開放の既定方針に変更をもたらすものとはならないと考えます。中国の諺に「舵取りのうまい者は、八方からの風に応じることが出来る」と言います。今回の事件は中国にとつては降つて沸いた災難です。しかし「多難の中でこそ邦は興る」とか「逆境の中でこそ人は育つ」というように、中国政府は逆風に立ち向かい、アメリカを筆頭とするNATOの挑戦に適時に対応し、上下

心をつにして、正当な理と利をもって節を正して闘争することでしょう。中国政府は一二億五千万人の民衆の義憤の高まりを自在に掌中にする事が出来ると思います。中国のように人口が莫大で、造反の伝統があり、しかも外部の敵対勢力が中国国内に楔を打ち込んで民族分裂を図る勢力と結託する可能性のある多民族国家にとつては、発展のための安定の条件を守ることがとりわけ重要なのです。

次に今回の事件の外交面における影響ですが、とくに中米関係についていえば、少なくとも今後中国に直接関係する国際的な危機や衝突に遭遇する場合に、中国政府がどのような態度を採り、またどのような反応をするか、その程度をアメリカが試験的に察知する客観的な動きをしたと思います。さらにアメリカは今回の事件に対する中国の反応を参考として、対外戦略とくに対中戦略を練り直し、「日米防衛協力をめぐる指針」（ガイドライン）の強化を図り、アジア太平洋戦略を作成して、将来「周辺有事」甚だしくは

中国の内政事務に介入するために活用すると考えられます。

プラス面から考えれば、今回の事件は今後アメリカが対中政策においてより慎重に行動するきっかけとなるかも知れません。中国の側から見れば、従来国内の一部に見られたアメリカ崇拜的な機運が今回の事件で後退し、民主や人權を掲げたいいわゆる「和平演変」につながるアメリカの中国に対する影響力、とくにイデオロギー面の影響力が弱まる可能性があります。いずれにせよ中米関係は既に改革開放以来のロマン期を過ぎて、より現実的なすり合わせの段階に入ったと言えます。

アメリカは旧ソ連と東欧社会主義圏の崩壊以後、全地球で唯一の超大国となったのですが、その国際的地位は既に頂点を極めたといつてよく、「物、極まれば必ず反す」のたとえ通り、今後必然的に下り坂を行くことになりそうです、事実その兆候が現れているのです。

(以上、五月八日深夜国際電話にて)

中国大使館爆撃事件は 改革開放政策を変えるか

加々美 あなたの言うように今回の事件をきっかけとして、中国の官野で反米的な感情が高まるとすれば、私の推測では当然、中国の対外開放政策にマイナスの影響を及ぼし、ひいては部分的にもせよ改革政策を後退させることにつながるのではありませんか？ とりわけ九七年九月の一五回党大会直後の同年一二月に、あなたと私が一緒にインタビューを行なった于光遠氏の議論に代表される観点、つまり資本主義がかつて社会主義から学んで改革を行なったように、今後社会主義は資本主義のよい面から学んで大胆な改革を遂行すべきであり、それによつて二一世紀半ばには社会主義と資本主義は弁証法的に融合してより発展した新社会システムが創造されるとする観点〔中国21臨時増刊号、一九九八年六月、所収〕は、今後党内でいよいよ批判を避けられなくなるではありませんか？

というのは一五回党大会後、江沢民政権は、中国経済に占める非公有制経済の存在を初段階の社会主義経済の不可欠な一要素とみなし、公有制経済との融合を図る方針を示しているからで、この点は于光遠氏の議論と符節があっているからです。

公有制と非公有制の相互融合を図るといふ観点は、極めて画期的なものです、そこには社会主義と資本主義を従来のように相互対立的でゼロサム的なものにとらえないという世界認識の転換が働いている気がします。もしそうならば、社会主義の中国は資本主義の筆頭であるアメリカとの関係を今後、相互対立的にゼロサム的にはとらえず、相互融和的に発展させるとする方針が生まれてくるはずで、実際五月二日にあなたと一緒に三人で座談をした陶文釗氏も将来見通しとして、「中米関係はどんな面倒が生じようとも、大方向としては何ら重大問題が生じることはあり得ない」と言い、中米関係は日中関係よりも良好であり続けるだろうとも言いました。むしろその発言が中

国大使館爆撃事件以前のものだということとはありますが、陶氏の発言は現在の中央指導者の基本的な考えを反映したものと考えてよいと思えます。

張 おっしゃるように現在の改革開放政策に変更があり得ないとする私の予測からすれば、当然、中米関係も平和的な関係を維持する必要がありますし、今後も中米間に直接的な武力衝突や、まして大規模な戦争が生じる可能性はあり得ないと言えます。中米両国の文化伝統と社会制度の異質性は非常に顕著で、それだけ摩擦と衝突を引き起こしやすいのですが、逆にその異質性のゆえに相互の利益を補い合う補完性も高いと言えるのです。

アメリカの 中国に対する偏見

とはいえ中米関係の改善のために最大の障害となっているのは、中国の国情や文化に対するアメリカの官野の極端な偏見と無知にあります。たとえばそれは中国のチベット問題に対する偏見の中に見

て取れます。アメリカは中国の人権状況を批判する中で、中国政府が新中国成立後、今日に至るまで約六〇〇万人のチベット人を虐殺したと主張します。むろんこの数字はチベットのダライ・ラマ亡命政権の一部過激グループが政治目的で持ち出したものですが、それにしてもこの数字をそのまま鵜呑みにするアメリカというのは、余りにも理性的認識に欠けていると言わざるを得ません。

この点はたとえば、一九六五年から七五年までアメリカ自身が行なった一〇年間のベトナム戦争で、ベトナムに加えた無差別爆撃とソンミ村を典型とした民間人虐殺によつて殺害されたベトナムの犠牲者数が二〇〇万人といわれる事実を考えるだけで容易に分かるはずで、当時、ベトナムの総人口はおよそ五千万人。これに比して、チベットの人口はチベット自治区内に約二五〇万人、自治区外に二〇〇万人、総計で多く見て五百万足らずです。そのチベット人が新中国建国以来五〇年間で六〇〇万人殺されたというのは、その相対比から言えば、中国

政府は建国以来、アメリカがベトナムで行なった殺戮の六倍に匹敵する虐殺を五〇年間にわたつて続けたということになるのです。

もし中国政府がそれほど大規模な虐殺を続けたとするなら、チベットの無数の村落にソンミと同様の全村虐殺が起き、死体累々とした状況があまねく見られて当然です。むろんそのような殺戮は文字通り内戦状況なしには成立しないので、中国政府の戦費負担も過大なものにするはずで、アメリカがベトナム戦争で国力を莫大に衰退させたことを見れば、はるかに弱体な国力の中国がそのような戦費負担に耐えうるはずがないのです。

チベット問題に対する偏見は一事例に過ぎません。そのほかにもたくさんの中認識の偏見が溢れています。中米関係の根本的な改善のためには、まずアメリカがその偏見と無知を正すのでなければならぬと考えます。問題の第二は、アメリカ国内の複数の利益集団や政治党派間に矛盾や闘争が常時存在し、その矛盾がしばしば対外関係に転化する場合は

多く、当然対中関係にも波及することです。その場合に前に述べた中国に対する偏見や無知が政治宣伝のためにデフォルメされて利用されるのです。このため中米間にはあれやこれやの摩擦が避け難く、紆余曲折は日常茶飯のことです。

総じて言えば、二一世紀の中米関係は闘争もあれば協力もあるということになるでしょう。しかし闘争するからといって関係決裂になるわけではありません。一方協力するからといって両国間に矛盾がないわけでもありません。

日本は対米依存か

次に陶文釗氏が日米関係が最も良好で、次いで中米関係が比較的良く、最も矛盾が大きいのが中日関係だと述べた点について、私の考えを述べておきます。日米関係が最も良好だというのは、私が愛知大学教員として赴任して二年余りの観察からすると、日本の政権党の外交路線であれ政策であれ、あるいは学界主流の学者の学問であれ、いずれもアメリカ

の方を向いてものを考え、アメリカの是非をもって自身の是非判断の基準とし、アメリカの外交政策を自身の外交政策の柱とするといった状況が存在することの反映であると思えます。つまり日本は実質的にまだアメリカの政治的・軍事的・文化的な植民地社会であり、この点で日本はアジアの中で一番自立していないように見えるのです。

ですから日米関係が良好であるといっても、それは日本の対米依存性の現れであると言えます。この点こそ中日関係が歴史的に積み残してきた種々の矛盾を解決し得ない理由になっているのです。つまり日本は自立した理性と道義をもった文明的な人格として中国との根本的な関係改善と世界の諸国との平等友好を模索し得ないでいると思えます。

中米関係はこれに比べれば、はるかに相互対等の理性的な人格同士の関係として展開されていると私は考えます。この点で日中関係よりは中米関係の方が、ずっと相互矛盾を解決しやすいわけです。私のこうした判断について、加々美

さんはどう思いますか？

加々美 アメリカの方を向いて、アメリカを基準としてものを考えるという状況は、必ずしも日本だけでなく、程度の差はあれアジア全域に見られる状況で、中国もまた例外ではないと私には思えます。

アメリカを基準とするということは何もアメリカに追随することだけを意味するのでなく、したがって親米であることだけを意味するのではありません。反米もまたアメリカを基準とする思考法に数えられます。もつと言えば、対米関係を他のいかなる対外関係より重要度の高い外交上最優位に置かれる課題としてとらえるという思考法こそが問題なのです。

ご承知のように明治維新以来百年間の日本の近代化は、文字通り欧米に追いつけ追い越せとした、欧米の近代化を模範とする過程でした。たとえば一九二四年から三二年まで五つの内閣の外相として親米外交を展開した幣原喜重郎は、そうした日本近代化を代表する人物でした。しかしながらその親米外交もやがて日本の急成長と強大化を恐れた米英によつて

一九三〇年四月のロンドン海軍軍縮会議で日本の軍事力を抑えこむ圧力が強まって相互矛盾が激化するようになるや、日本の官野に反米英感情が強まり、それが満州進出を嚆矢とする日本の対中侵略を呼び起こしたのです。つまり日本はアメリカとの対決を最終目的として、日本の国力を増強するため中国と東南アジアを支配しようとしたのです。

今日日本の学界で幣原外交の研究者として知られる北岡伸一氏は、幣原外交の親米路線の貫徹がなし得なかった点に、対中侵略と太平洋戦争の根本因があり、それゆえ現在の日本はあくまで親米外交を徹底すべきだとの政策提言を行なっています。しかし私はこの北岡氏の考えに反対です。なぜなら対米関係を対外関係の最優位に置く思考法を採る限り、親米は情動的に反米に転化し易く、反米もまた親米に転化し易いからです。

アメリカ・コンプレックス

こうした現象は現在の中国にもはつき

りと現れています。たとえば一九九六年中国で出版されてベストセラーになった『ノーと言える中国』の作者は、みずから告白しているように、天安門事件の時期まではむしろ親米的であったのです。しかしその後アメリカの中国敵視策が過度になると、かえって反米に転化したといえます。

もっと重大な問題は、対米関係を最優位に置く思考法が働く限り、アジア諸国間には互いに正面から向き合う対話を通じて、相互の矛盾を主体的に解決する姿勢と能力に欠ける結果になるという点です。実際には陶氏も明言しているように、中国の対外関係においても最優位に置かれているのは、毛沢東時代を含めて過去も現在も対米関係にほかなりません。私はこれをアジア諸国の「アメリカ・コンプレックス」と呼びます。

この「アメリカ・コンプレックス」は戦後冷戦時代から現在に至るまで、アジアで最大の軍事的プレゼンスを展開してきたのがほかならぬアメリカであったこと、それゆえにアジアにおける幾多の「地

域紛争」にアメリカが常に軍事介入してきたという事実の反映にほかなりません。現在アジア地域に一步も共同意志に基づく軍縮への機運が進展しないのは、この状況がなお持続しているからです。張 おつしやることは分かります。アジア諸国同士が正面から向き合う対話が必要であるとするなら、まず最初に中日両国がそのような対話を実現しなければなりません。そのためには私は三つの条件が必要だと考えます。

第一は中国が今後も持続的發展を遂げること、第二は日本が自立した理性的文化形成を遂げること、第三は中国が台湾を平和的に統一することです。この三条件の実現は少なくとも二から三世代の間、具体的には二〇年から三〇年の時間を必要とすると思います。

(一九九九年五月一八日)

(文責 加々美光行)

※写真真出展——『中華人民共和国五十年
図集』上海人民出版社、一九九九年